

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,227,207 株	29年3月期	16,227,207 株
② 期末自己株式数	30年3月期	789,942 株	29年3月期	789,942 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	15,437,265 株	29年3月期	15,437,265 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する主な注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(持分法損益等)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動の概要	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、徐々に人手不足が顕在化してきてはいますが、極めて緩和的な金融環境や政府の既往の経済対策による下支えなどを背景に、緩やかな回復が続いています。日銀の2%という物価安定目標の実現までにはまだなお時間がかかるものの、第2次安倍内閣から進めてきたアベノミクスの下で、日経平均株価が1月後半には一時2万4,000円台まで上昇しました。2月に入りNY株の急落につられる場面もありましたが、景気回復局面が昭和40年代の高度経済成長期（いざなぎ景気）を超え、戦後2番目の長さとなっております。

世界経済は全地域にわたって着実に回復傾向をたどっております。米国では2017年12月には史上最大ともいわれる大型減税が成立し、NYダウは1月後半に一時2万6,000ドル台まで上昇して史上最高値を更新しました。ただ2月に入って急落する場面もあり、米国10年債利回り上昇も懸念されます。また、欧州では2～3月に大寒波に見舞われたものの、ECB（欧州中央銀行）がこれまでマイナス金利や量的緩和を導入した結果、インフレ率も上昇して経済はしっかりと回復が続いており、今後の出口戦略が注目されます。

地政学上のリスクについても見逃すことはできません。北朝鮮におきましては、2017年8～9月に弾道ミサイルを発射し、また米国本土を射程に収める大陸間弾道ミサイル（ICBM）が完成したとの見方が強まっており、2017年12月には国連安全保障理事会において新たな北朝鮮制裁決議が全会一致で採択されています。4月には核実験やICBM発射の中止、核実験場の廃棄を表明し、南北首脳会談では完全な非核化を目標とすることとなりましたが、米国の求める不可逆的な核放棄とはまだ大きな開きがあり予断を許さない状況です。2015年のイラン核合意につきましては、追加合意がなされない限り米国が離脱を検討しており、対イラン制裁の再発動も検討されています。3月以降、米国におきましては国際協調派であった国務長官や大統領補佐官（国家安保担当）の後任として保守強硬派が就任することとなっており、このトランプ政権の極右化が地政学的リスクを一段と高める可能性があります。

東京金相場については、4～7月までの4ヶ月間は総じてボックス圏での動きとなり、8～9月は北朝鮮の弾道ミサイル発射で地政学的リスクが高まり1グラム＝4,720円台まで値を上げましたが、10～11月は再び値動きの乏しい状況となりました。12月に入ると米FOMCでの利上げ観測等を背景に1グラム＝4,510円台まで値を下げましたが、その後の北朝鮮への大幅な制裁強化やイラン反政府デモの活発化による地政学リスクの高まりにより、1月には1グラム＝4,790円台まで値を戻してきました。2月以降は、世界的株安によるリスクオフの動きや米中貿易摩擦懸念で円高傾向となり、3月後半には一時1ドル＝104円台に突入し、金価格も1グラム＝4,430円台まで値下がりしました。

商品先物取引業界におきましては、4～12月までは地政学的リスクが高まった場面以外において東京金価格の変動性が総じて狭まり売買高も抑えられましたが、1～3月までは円高ドル安となり東京金価格の値動きが拡大し売買高が伸びました。原油は12月以降のE TN関連取引減少により売買高は伸び悩みました。当期における国内商品取引所の全売買高（オプション取引を含む）は51,379千枚（前期比0.5%減）となりました。

当社におきましては、6月の英国総選挙や8～9月および12月の北朝鮮問題で地政学的リスクが高まった場面や1～3月の円高の場面においては、主力商品である金の売買高を伸ばすことができましたが、それ以外ではレンジ内での取引となることが多くなり、金の売買高（委託）は、324千枚（前期比3.1%増）となりました。しかし準主力商品である白金につきましては独自材料に力強さが無かったため売買高が伸び悩み、それ以外の商品につきましても大きく売買高を伸ばすものが無く、全商品の売買高（委託）は437千枚（前期比7.2%減）にとどまりました。

この結果、当期の営業収益は4,074百万円（前期比1.3%増）となり、営業損失は145百万円（前期は716百万円の損失）となりました。経常損失は13百万円（前期は703百万円の損失）となり、当期純損失は41百万円（前期は1,052百万円の損失）となりました。

(今後の見通し)

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しく、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、業績予想の開示を控えさせていただくことといたしました。なお、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

現在、当社で取引されているお客様のみならず、金投資に関心があり当社に資料請求された方や既に当社サービスを利用されている潜在顧客13万人以上の方々に対して「お客さま利益を最優先とする」という経営方針のもとに「信用とサービス」で誠実に応え、「金の第一」という高い知名度を活かして積極的な営業展開を行い、全社一丸となって業績の回復と安定した経営基盤の構築を図ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、委託者差金の増加(2,078百万円)、差入保証金の減少(2,030百万円)や破産更生債権等の減少(374百万円)などにより、512百万円減少し、23,482百万円(前期比2.1%減)となりました。

負債は、主に預り証拠金の減少(281百万円)などにより、472百万円減少し、17,706百万円(前期比2.6%減)となりました。

純資産合計は、当期純損失41百万円を計上等により40百万円減少し5,776百万円(前期比0.7%減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ4百万円増加し、当期末には2,504百万円となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は6百万円(前期末25百万円の収入)となりました。これは主に、前期に比べ大幅に税引前当期純損失が改善したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果得られた資金は15百万円(前期末28百万円の支出)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果支出した資金は16百万円(前期末322百万円の支出)となりました。これは主にリース債務の返済による支出等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	19.1	27.1	24.2	24.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	21.8	17.3	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	40.6	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

※平成27年3月期及び、平成28年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針 及び 当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題として認識し、財務内容及び今後の事業展開を勘案しつつ、安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の業績の結果に基づき、その業績の回復の遅れを踏まえ検討した結果、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の期末配当予想額につきましては、未定とさせていただきたいと思っております。早期に業績を回復させ、速やかに復配を実現し、安定的配当を継続して行うことを目指す所存であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々期1,332百万円、前期716百万円、当期145百万円の営業損失を計上いたしました。当該損失は広告宣伝費、情報通信費及び人件費の削減により大幅に改善されているものの、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社におきましては、収益構造の改革と業績の回復を実現するために対応策を策定し、経費削減については次のような具体的な取組みを行い、かつ、今後も精力的に実施してまいります。

- 情報通信料等については、基幹システムや情報通信の再構築を実施するなどして削減に努めてまいります。
- 役員報酬等については、相談役・顧問・取締役の員数が前期より減少し、また当該役員の報酬一部カットを実施しております。
- 人件費については、残業時間や給与規程の見直しを行うことで削減に努めております。
- 車両関係費用については、社有車の削減、及びより低燃費な車両への買換えを進めてまいります。
- 当期は大阪本町支店を大阪支店が入居するビルへ移転させて固定費削減に繋げており、今後も引き続き店舗網の再構築を図って削減に努めてまいります。また賃料については、各店舗の賃料と近隣相場の実態調査を行い、地代家賃の値下げ交渉を行ってまいります。

以上のように、前期以降から大幅な営業費用の圧縮を行い、また今後も引き続き経費削減を図っていくことから、今後は採算性の好転が見込まれると判断しております。

収益構造につきましては、既存のお客さまの取引規模拡大のみならず、新たに取引に参加していただけるお客さまを着実に増やしていくことが必要不可欠であり、そのためにはネットメディアを活用した商品先物取引の啓蒙と広告宣伝の積極的な展開から顧客基盤の拡大を確実に推し進めることが継続的な黒字化に繋がるものと判断し、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,930,011	2,934,075
委託者未収金	52,608	57,925
商品	604,537	598,270
貯蔵品	2,713	2,279
前払費用	60,598	61,112
保管有価証券	4,052,459	3,618,815
差入保証金	11,853,008	9,822,089
委託者差金	1,561,379	3,639,742
未収入金	286,218	399,834
その他	235,210	199,522
貸倒引当金	—	△86
流動資産合計	21,638,744	21,333,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	438,480	432,380
減価償却累計額	△342,032	△341,674
建物(純額)	96,447	90,705
構築物	23,308	22,836
減価償却累計額	△23,308	△22,836
構築物(純額)	0	0
車両	57,349	53,426
減価償却累計額	△41,284	△42,335
車両(純額)	16,064	11,090
器具及び備品	51,475	48,776
減価償却累計額	△51,475	△48,776
器具及び備品(純額)	0	0
土地	371,250	371,074
リース資産	4,927	5,213
減価償却累計額	△4,927	△5,213
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	483,762	472,871
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	0	0
リース資産	0	0
無形固定資産合計	0	0

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,379	90,660
出資金	55,350	55,350
長期差入保証金	399,998	400,024
長期貸付金	19,000	—
固定化営業債権	630,094	597,863
破産更生債権等	844,208	469,282
長期前払費用	0	0
敷金及び保証金	689,724	650,562
その他	29,707	4,973
貸倒引当金	△884,113	△592,554
投資その他の資産合計	1,872,349	1,676,162
固定資産合計		
	2,356,112	2,149,033
資産合計		
	23,994,856	23,482,614
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,741	92,606
リース債務	14,649	7,714
未払金	38,517	363,742
未払費用	34,481	31,280
未払法人税等	42,656	42,342
預り金	15,019	11,580
賞与引当金	37,859	35,935
訴訟損失引当金	50,000	3,000
預り証拠金	13,389,965	13,108,459
預り証拠金代用有価証券	4,052,459	3,618,815
その他	137,758	101,241
流動負債合計	17,871,110	17,416,717
固定負債		
リース債務	13,456	6,982
繰延税金負債	3,969	4,668
退職給付引当金	264,290	255,126
その他	976	625
固定負債合計	282,693	267,402
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	24,832	22,444
特別法上の準備金合計	24,832	22,444
負債合計		
	18,178,637	17,706,563

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金		
資本準備金	2,629,570	2,629,570
その他資本剰余金	42,501	42,501
資本剰余金合計	2,672,071	2,672,071
利益剰余金		
利益準備金	336,150	336,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△648,190	△689,942
利益剰余金合計	687,959	646,208
自己株式	△245,957	△245,957
株主資本合計	5,807,224	5,765,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,994	10,577
評価・換算差額等合計	8,994	10,577
純資産合計	5,816,219	5,776,050
負債純資産合計	23,994,856	23,482,614

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受取手数料	3,916,736	3,955,546
売買損益	107,262	119,329
営業収益合計	4,023,999	4,074,876
営業費用		
人件費	2,047,970	1,828,917
広告宣伝費	780,761	822,822
旅費及び交通費	166,940	129,276
取引所関係費	66,102	65,109
情報通信料	130,992	77,146
通信費	79,789	74,408
器具備品使用料	134,227	106,369
地代家賃	590,946	541,369
減価償却費	61,139	35,248
訴訟関連費用	223,050	107,441
その他	458,218	432,442
営業費用合計	4,740,140	4,220,551
営業損失(△)	△716,140	△145,675
営業外収益		
受取利息	397	97
受取配当金	515	600
貸倒引当金戻入額	11,103	104,251
償却債権取立益	—	68
倉荷証券保管料	4,636	20,939
その他	6,013	7,342
営業外収益合計	22,666	133,299
営業外費用		
支払利息	639	377
為替差損	53	657
貸倒引当金繰入額	8,846	—
敷金償却費	417	350
その他	545	56
営業外費用合計	10,502	1,441
経常損失(△)	△703,975	△13,817

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	351	474
商品取引責任準備金戻入額	158,707	137,410
会員権売却益	140	—
特別利益合計	159,199	137,884
特別損失		
固定資産除売却損	212	187
商品取引責任準備金繰入額	162,146	135,022
減損損失	323,167	11,438
会員権評価損	50	—
特別損失合計	485,577	146,648
税引前当期純損失 (△)	△1,030,353	△22,581
法人税、住民税及び事業税	21,760	19,170
法人税等合計	21,760	19,170
当期純損失 (△)	△1,052,113	△41,751

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	△787,331	2,048,818
当期変動額								
別途積立金の取崩						△1,500,000	1,500,000	
剰余金の配当							△308,745	△308,745
当期純損失 (△)							△1,052,113	△1,052,113
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,500,000	139,140	△1,360,859
当期末残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	1,000,000	△648,190	687,959

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△245,957	7,168,083	4,960	4,960	7,173,044
当期変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		△308,745			△308,745
当期純損失 (△)		△1,052,113			△1,052,113
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			4,034	4,034	4,034
当期変動額合計	—	△1,360,859	4,034	4,034	△1,356,824
当期末残高	△245,957	5,807,224	8,994	8,994	5,816,219

第一商品(株) (8746) 平成30年3月期 決算短信 (非連結)

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	1,000,000	△648,190	687,959
当期変動額								
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純損失 (△)							△41,751	△41,751
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△41,751	△41,751
当期末残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	1,000,000	△689,942	646,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△245,957	5,807,224	8,994	8,994	5,816,219
当期変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純損失 (△)		△41,751			△41,751
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,582	1,582	1,582
当期変動額合計	—	△41,751	1,582	1,582	△40,168
当期末残高	△245,957	5,765,473	10,577	10,577	5,776,050

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,030,353	△22,581
減価償却費	50,802	14,465
減損損失	323,167	11,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,078	△291,473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,424	△1,924
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	50,000	△47,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,859	△9,164
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	3,439	△2,388
受取利息及び受取配当金	△913	△698
支払利息	639	377
為替差損益 (△は益)	53	654
会員権売却損益 (△は益)	△140	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△138	△286
買掛金の増減額 (△は減少)	41,046	34,864
委託者未収金の増減額 (△は増加)	545,517	26,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,461	6,267
委託者差金(借方)の増減額 (△は増加)	1,567,946	△2,078,363
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,435,984	2,030,919
預り証拠金の増減額 (△は減少)	1,906,124	△281,506
預り証拠金代用有価証券の増減額 (△は減少)	△2,856,748	△433,644
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,064,549	783,572
その他の負債の増減額 (△は減少)	△144,862	286,994
小計	37,246	27,436
利息及び配当金の受取額	852	792
利息の支払額	△639	△377
法人税等の支払額	△11,486	△21,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,973	6,091

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,998	△11,386
有形固定資産の売却による収入	639	542
無形固定資産の取得による支出	△17,700	—
貸付金の回収による収入	—	8,135
会員権の売却による収入	150	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,998	△238
敷金及び保証金の回収による収入	3,308	17,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,598	15,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△308,554	△1,457
リース債務の返済による支出	△14,160	△14,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,715	△16,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325,394	4,064
現金及び現金同等物の期首残高	2,825,405	2,500,011
現金及び現金同等物の期末残高	2,500,011	2,504,075

(5) 財務諸表に関する主な注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) 及び当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

商品先物取引関連事業の営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

商品先物取引関連事業の営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	376円76銭	374円16銭
1株当たり当期純損失	68円15銭	2円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失 (千円)	1,052,113	41,751
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,052,113	41,751
期中平均株式数 (千株)	15,437	15,437

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動の概要

該当事項はありません。